



学校・保育関連施に深刻な感染拡大 国も大阪府も今まで何をしていたのか!! 検査体制、少人数学級、職員増をやっていたら・・・

先生がいらない、授業ができない これこそ「非常事態」

- 学年の先生3分の1が出勤できない、自習の手当でも難しい
- もともと2名の「穴あき」のところに、オミクロン感染拡大で出勤できない先生がでて、自分のクラスの授業+オンラインしながら他のクラスの授業を同時に対応せざるを得なくなっている。明らかに異常事態。
- 管理職も多忙を極め、土日返上で対応。職員にも限界を超える負担で倒れかねない状態。そうなればさらに悪循環になることも心配されます。
- 全国で教師不足2500人のニュースがあるが、実際にはもっと多いのではという実感。こんな状態をなぜここまで放置していたのか、怒りを抑えることができない。

学校・保育関連施設の感染拡大が深刻です。子どもの感染が止まらない上、出勤できない先生が続出。他の先生で授業を回さざるを得ず、異常な事態が広がっています。次々保健室にやってくる子どもの対応に追われる保健の先生からも「なんとか休校にならないの」と悲痛な声が起きています。

これが「オミクロン株に対応した対策」?????

学校継続もとめても、出勤困難対策は?

学校関連の感染拡大を問題視して、全国知事会が学校、保育関連のオミクロンに対応する明確な対処方針を国に求めていました。政府の対策本部会議、文科省が打ち出した「オミクロン株に対応した対策」の内容を見て現場からは、「今までと変わってない、とっくにやっていることばかり」「これでオミクロン株に対応した対策と言えるのか」というような反応が出ています。

学校関係者への追加接種にさえ触れられていません(2/8にやっと文科省が自治体に追加接種を要請)。現場が一番直面している出勤困難への対応はふれることさえされていません

体調不良や発熱でも、PCR検査に4・5日かかる、抗原検査キットも売っていない、教室は大人数で間隔開けると言われても、感染リスクの高い活動はしないといわれても決められた学習内容こなさないといけない、40人近くいる狭い教室、学校に子どもが距離などとれるはずがありません。

多様な活動や学習課題を求められる上に、ましてや先生が足りない中でどうすればいいのでしょうか。

今まで、一体何をしていたのか!! 少人数学級、教職員増

同じ時期に文科省が「全国で2500人の教員不足」の調査結果を公表していましたが、現場からは、「年度初めだけの、実態とかけ離れた数字」「実態はもっと深刻」という声がどこからも聞かれます。この常態化した「教員不足」の学校にオミクロン株の感染拡大がおそっています

コロナ感染状況は2年前の突然の「一斉休校」の時よりはるかに深刻です。文科省はその後一貫して「一斉休校はしないと繰り返してきました。

しかし、政府は文科省の求める小中学校の30人学級を拒否、教員増加も否定し続けてきました。大阪府も独自の少人数学級を頭から否定し、枚方市も独自の少人数拡大に否定的です。保育所休園問題も、保育所の保育定員引き下げ、職員数・人件費増の取り組みをおこなわず、逆に働く民営化・民間委託ばかりに走ってきたツケです。

現在の第6波の感染拡大の問題をもたらしたのは、これらの状況を放置してきた政府や大阪府の責任に他なりません。いつまで現場の負担と犠牲に頼る対応を続けるのでしょうか。

授業時数弾力的対応、行事・課題の大幅削減を早急に

研究授業、研修、調査報告・・・ 市教委が出来ることはすぐに対応を

まさに現場は緊急事態、あり得ない現実に現場の教職員は毎日対応を迫られています。しかし、そこに市教委からは様々なアンケート、詳細な報告が例年と同じように降りてきます、さらには濃厚接触者の調査、ハイブリッド授業を受けた児童生徒数、給食費の返金報告、・・・。管理職も含めて疲弊と混乱が続いています。「こんな時に、なぜハイブリッド授業を受けた人数報告しないといけないのか?」との声も出ています。

このような中でも予定されている初任研などの研究授業、オンラインの研修。授業時数の確保に追われ、小学校でも期末テストも予定されています。あり得ない事態を、現場で必死に持ち堪える先生たちにこの後、学級閉鎖、出勤困難の授業時数を取り戻すことを求めるのでしょうか。

市教委の段階で、出来ることはいくつもあるはずですが、現場があり得ない事態に対応している時に、市教委が出来ることはすぐに対応する必要があります。

文科省もコロナでの通知で、感染拡大で標準授業時数をした回っても規則違反ではない」「定期テストは各学校で判断すること」と繰り返しています。

枚方教組も1/18の緊急要請以来、授業時数の弾力化、市教委行事や課題の見直しを繰り返し強く求めています。

7日を最短5日とする待機期間の短縮にあたって、妊婦、基礎疾患のある職員には求めないこと、検査キットの十分な手当、などとともにあらためて授業時数、業務などについても求めています。

10年前の枚方市の新型インフルエンザ行動計画 最大4割の欠勤を想定して事前計画求める

2009年に新型インフルエンザの感染拡大時に、厚生労働省の要請を受けて、当時の橋下知事が、府下の学校に急遽1週間の休校を要請して大きな混乱を引き起こしました。

これを教訓に、枚方市でも感染拡大時の「行動計画」が定められています。その中で、最大25%の住民が感染、従業員が4割出勤できない事態を想定。そのもとでも社会機能維持のために事業継続を求める事業者、必要不可欠な業務を優先にして事業を継続する「事業継続計画」の策定を求めています。

市の本庁でも必要不可欠な業務を優先業務として明確にして、少ない職員で事業継続計画する計画を定めています。

出勤困難が広がる中で、学校関係での対応は一体どうなっているのか。従来のほとんどの業務を行いながら、学校を続けることが困難なのは明らかです。

大阪府第6波でも対応の遅れ

都道府県で際立つ死亡者数

第4波で、医療機関にかかれずに自宅待機のまま亡くなる人が多く、問題となった大阪府ですが、第6波でも全国でも死亡者数が際立っています。

1/1~2/7に大阪では133人となっており、愛知の75人、東京都の60人に比べ突出しています。吉村知事はオミクロン株感染が広がりにだしたところから、高齢者、基礎疾患のあるリスクの高い人に医療資源を集中する、若い年代は自宅療養をと、感染が拡大すると次々と待機期間の短縮、保健所の追跡の中止などを打ち出してきましたが、まん延防止などの措置には疑問を繰り返し表明、適用にぎりぎりまで慎重でした。

松井大阪市長もオミクロン株の感染拡大は予想できたのにUSJ成人式をおこない若者に感染拡大につながっています。

しかし、リスクの高い人たちへの早い時期からの対応、把握ができていないことが原因ではないかと医療関係者からも意見が出ています。

オミクロン株については「重症化しない」「カゼと同じ」という主張が多く、「重症化率」「死亡率」が低いことが繰り返し取り上げられてきました。しかし、実際には重症者に比べ死亡者が多いのが特徴で、一日のコロナの死亡者数は第5波のピークを上回っています。

吉村知事、松井市長は正月からのマスコミへの異常な出演、一部メディアとの特別な関係をつくり、注目を集める一方で、カジノ・IRや万博を優先、「経済効果」に目を奪われて、保健所、医療体制の強化、検査態勢の充実が不十分ではなかったのかと思わざるを得ません。

文科省・第6次学校図書整備計画公表

専任・常勤の学校司書のさらなる配置拡大を

文部科学省は1月24日に第6次「学校図書館図書整備等5か年計画」(対象期間2022~2026年)を公表しました。この中で、標準的な蔵書数の整備、新聞の配置、学校司書の配置を進めるとともに、そのための交付税を自治体に措置することが盛り込まれています。

枚方教組も長年この整備計画に基づき市教委に学校司書の配置を求め続けてきた結果、現在全中学校19校に配置されていました。

しかし小学校には中学校の司書が巡回する形がほとんどで、小学校には昨年度1名の府費職員、今年度になって6名の司書が小学校に配置するとしていました。

市教委も今年度の検証結果をもとに学校司書の効果的配置を検討、実施するとしています。

文科省の第6次学校図書整備計画では1.3校につき1名の学校司書配置を打ち出し、交付税を自治体に措置するとしています。

読書離れが取り上げられる中で、子どもの学習や豊かな成長に重要な役割を果たす読書をすすめるため、学校司書の配置はきわめて重要です。図書の整備、子どもが読みたくするような紹介、興味を引きつける図書展示など、市教委もその大きな効果を取り上げています。

しかし、交付税は使い道が特定されない財源のために、担当部署である市教委が意識的に強く予算化のために動かなければ実現出来ず、他の支出に使われてしまいます。

そのために、文科省が「5か年計画」を打ち出し、予算化を強く求めています。

免許更新制廃止(今年7/1以降に期限の教員から)、教員個人の研修歴を管理する改正案を準備

マスコミ報道などによると、教員免許更新制の廃止と新たな研修制度の整備に向け政府が法律の改正案を準備しており、その概要が明らかになったとしています。

免許更新制の廃止については有効期限や更新講習を廃止。今年7月1日以降に期限を迎える教員については更新講習や、免許更新手続きが不要となるとされます。当初2022年度末に廃止としていたのを、前倒しした形になります。

一方、廃止後の新しい研修制度では、教育委員会が教員ごとに研修記録を作成。教育委員会が示す内容に関する研修などを記録されることになりとしています。

枚方教組・大教組の加わる全教(全日本教職員組合)は12月23日に文部科学省に緊急要請をおこない、2022年度中の更新講習が不要なことを周知すること、2021年度末に執行した免許の扱いの検討などを求め、2022年度末が期限の教員への負担軽減を求めています。

文科省からは、更新期限等、明らかになった段階で発信していきたい、免許状の有効期限や、失効・休眠中の免許状の効力についても検討、調整の対象としていました。

管理強化の新制度は不要です、免許更新制の即時廃止こそ現場は求めています。

今週2/13(日)大教組青年フェスタ すぐれた実践は現場の先生に聞こう!!

9:00~ ZOOM開始		9:20~ 開会			
1 時間 目	9:30	《算数(小学校・低)》 何森 真人 さん (岸和田市小学校/ 数学教育協議会)	《国語》 文芸研方サークル	《時短 ICT》 箕輪 賢佑 さん (大障教)	《明日からできる 職場改善》 (大教組 本部)
	10:30	小学1年生から小学3年生の内容についてわかって楽しい算数の授業のつくり方を紹介します。子どものつまずきに寄り添った授業をしませんか?	小学5年生の教材「大造じいさんとガン」と「詩の入門講座」の2本立てです!教材研究のヒントがたくさん見つかるはずですよ。	明日から使えるICT教育を紹介します。パソコンの便利なテクニックやICT教育について学びましょう。	『うちの学校おかしくない?』ということ、放っておかないで!一人でも若手でもできる取り組みを伝えます。
2 時間 目	10:40	《算数(小学校・高)》 何森 真人 さん (岸和田市小学校/ 数学教育協議会)	《作文》 土佐 いく子 さん (元大阪市小学校/ なにわ作文の会)	《支援教育》 山林 哲 さん (大阪市小学校 障教部)	《センセイの 働き方改革》 (大教組 本部)
	11:40	小学4年生から小学6年生の内容についてわかって楽しい算数の授業のつくり方を紹介します。子どものつまずきに寄り添った授業をしませんか?	話が聞けない、書くのが嫌い、クラスがまとまらない。その鍵は「言葉の力」。書く力・聞く力を育てる取り組みを具体的に話します。	落ち着きがない、飛び出す…問題行動にはその子の「願い」が隠れています。成長と発達を保障する教育とは?	忙しすぎる…残業代も出ない…実は「仕事」と認められないことが多忙の原因かも!
全体 会	11:50	・ミニ学習会「意外と知らない!? 賃金・権利・福利厚生」 渡邊 国和 さん(府高教 書記長)			
		・抽選会			
		12:30~閉会			
<<お問い合わせ・申し込み先>> 事務局 大阪教職員組合(菱沼) 〒543-0021 大阪市天王寺区東高津町7-11 大阪府教育会館内706号 Tel:06-6768-2330 Fax:06-6768-2239		申し込みは下の二次元コードから進んでください。 申し込まれた方には、前日までに、当日入室していたくZOOMのURLと資料をメールでお送りします。			
		タブレットやパソコンの方が操作しやすいのでおススメ!			